

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬越 学

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 正信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	20,476	20,925	86,068
経常利益	(百万円)	1,650	1,144	7,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,119	769	4,815
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,071	542	4,472
純資産額	(百万円)	39,831	42,791	42,976
総資産額	(百万円)	92,242	89,600	91,606
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.75	21.14	132.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.2	47.8	46.9

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

(建設機械事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社レンタルシステム芙蓉が、平成28年4月1日付で、同じく連結子会社であった株式会社レクノスを吸収合併し、株式会社レンタルシステム関東に社名変更しております。これに伴い、消滅会社である株式会社レクノスを連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績及び経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月～平成28年6月)におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速傾向の影響を受ける一方で、内需も個人消費の低迷等により力強さに欠ける状況が継続、さらに円高の進行もあり、踊り場にあったものと見られます。また、今後はイギリスのEUからの離脱の影響により、円高から景気が下振れするリスクも懸念されます。

当社グループの属する建設業界におきましては、首都圏では大型プロジェクトを中心に需要は底堅く推移したものの、工事の着工時期や進捗遅れ、また地域によっては公共投資減少による発注減の影響等が見られました。

このような経営環境のなか、当社グループでは、引き続き採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減に注力し、収益の確保に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は20,925百万円(前年同四半期比2.2%増)となったものの、利益につきましては、営業利益1,083百万円(前年同四半期比30.7%減)、経常利益1,144百万円(前年同四半期比30.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は769百万円(前年同四半期比31.3%減)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、売上高は18,545百万円(前年同四半期比2.7%増)となりましたが、工事の着工時期や進捗遅れ、および利益率の高い営業品目の売上高が減少した影響等により、経常利益は1,175百万円(前年同四半期比24.7%減)となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、東北地区の受注減少の影響等により、売上高は3,007百万円(前年同四半期比1.6%減)、経常利益は405百万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して2,006百万円(2.2%)減少し、89,600百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が1,132百万円、たな卸資産が974百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して1,820百万円(3.7%)減少し、46,810百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が2,230百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して186百万円(0.4%)減少し、42,791百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益769百万円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金が236百万円減少し、剰余金の配当728百万円(前期末配当1株当たり20円)の支払いを実施したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		36,436		4,398		4,596

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,346,000	363,460	
単元未満株式	普通株式 53,125		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,460	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	37,000		37,000	0.10
計		37,000		37,000	0.10

(注) 1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 平成28年6月30日現在の当社保有の自己株式数は37,133株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481	1,980
受取手形及び売掛金	37,314	36,182
建設仮設材	23,525	22,881
商品	1,696	1,378
製品	240	244
仕掛品	523	476
原材料及び貯蔵品	441	470
その他	863	1,058
貸倒引当金	355	330
流動資産合計	65,729	64,340
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	3,606	3,472
建物及び構築物（純額）	2,534	2,436
土地	12,815	12,806
リース資産（純額）	191	140
その他（純額）	888	861
有形固定資産合計	20,034	19,714
無形固定資産	399	360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,637	3,357
退職給付に係る資産	1,096	1,118
その他	899	898
貸倒引当金	187	187
投資その他の資産合計	5,445	5,186
固定資産合計	25,878	25,261
資産合計	91,606	89,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,132	19,131
電子記録債務	6,355	6,126
短期借入金	11,050	12,050
リース債務	187	149
未払法人税等	1,242	344
賞与引当金	942	1,427
引当金	44	-
その他	2,270	2,325
流動負債合計	43,223	41,552
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
リース債務	26	7
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,686
引当金	239	205
退職給付に係る負債	170	176
その他	785	683
固定負債合計	5,407	5,257
負債合計	48,630	46,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	33,399	33,424
自己株式	21	22
株主資本合計	42,371	42,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145	909
土地再評価差額金	847	830
退職給付に係る調整累計額	307	316
その他の包括利益累計額合計	605	395
純資産合計	42,976	42,791
負債純資産合計	91,606	89,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,476	20,925
売上原価	16,080	16,890
売上総利益	4,396	4,035
販売費及び一般管理費	2,834	2,952
営業利益	1,562	1,083
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	9
持分法による投資利益	66	68
その他	38	10
営業外収益合計	125	87
営業外費用		
支払利息	36	23
その他	1	4
営業外費用合計	37	26
経常利益	1,650	1,144
特別損失		
固定資産売却損	-	65
特別損失合計	-	65
税金等調整前四半期純利益	1,650	1,078
法人税、住民税及び事業税	583	407
法人税等調整額	53	98
法人税等合計	530	309
四半期純利益	1,119	769
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,119	769

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,119	769
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	236
退職給付に係る調整額	16	9
その他の包括利益合計	48	227
四半期包括利益	1,071	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071	542
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社レンタルシステム芙蓉は、平成28年4月1日付で、同じく連結子会社であった株式会社レクノスを吸収合併し、株式会社レンタルシステム関東に社名変更しております。これに伴い、消滅会社である株式会社レクノスを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
175百万円	208百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却損

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

保養所の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	424百万円	458百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	728	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,815	2,661	20,476		20,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	394	643	643	
計	18,064	3,055	21,119	643	20,476
セグメント利益	1,561	460	2,021	371	1,650

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 371百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,261	2,664	20,925		20,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	342	626	626	
計	18,545	3,007	21,551	626	20,925
セグメント利益	1,175	405	1,580	436	1,144

(注) 1 セグメント利益の調整額は、連結調整 436百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社レンタルシステム芙蓉
事業の内容	建設機械等の賃貸及び販売
被結合企業の名称	株式会社レクノス
事業の内容	建設機械等の賃貸及び販売

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社レンタルシステム芙蓉を存続会社、株式会社レクノスを消滅会社とする吸収合併方式。

(4) 結合後企業の名称

株式会社レンタルシステム関東

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社レンタルシステム芙蓉および株式会社レクノスは、両社とも首都圏エリアを中心に建設機械のレンタル事業を行っていましたが、今回の合併により営業情報の共有化および保有している建設機械の有効活用を行うことで、グループ経営の効率化と競争力の強化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円75銭	21円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,119	769
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,119	769
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,400	36,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。